

3. 国際部門

3.1 はじめに

国際部門は、常設の国際委員会（1996年までは国際委員会第二部会）、学術交流基金管理委員会（1996年までは国際委員会第一部会）およびアジア土木学協会連合協議会（ACECC）担当委員会を所管しており、このほか、建設省・国土交通省からの受託による委員会として、1998年から「建設技術者資格の相互承認に関する検討委員会」（委員長：西野 文雄（政策研究大学院大学））を設置している。

国際委員会および前掲委員会、各小委員会・部会のこの10年間における委員長らは下表のとおりである。

10年間の活動を振り返ると、1995年までは、主な国際活動は、国際委員会第二部会による海外からの技術者の受け入れ、会長等の海外学協会（アメリカ土木学会（ASCE）等）の訪問や海外への調査団の派遣の対応と国際委員会第一部会の学術交流基金による海外派遣への助成、技術者の招聘などであった。1996年4月26日の理事会において、第一部会と第二部会は担当分野が異なり、両者が一堂に会して委員会を開催していないことから第一部会は、学術交流基金管理委員会、第二部会を国際委員会として呼称も新たにそれぞれ活動を行うこととなった。

1996年に松尾会長が訪米し、フィリピンでの第1回アジア土木技術国際会議の開催を決定されてから、国際活動は大きく変化し98年の第1回アジア会議後、アジア土木学協会連合協議会（ACECC）を設立することとなり、土木学会が中心的、主導的に役割を果たすこととなり、設立間もない技術推進機構内に担当委員会を置くこととなった。また、ACECC内に2001年4月に第2回アジア土木技術国際会議を日本で開催するための組織委員会も立ち上がった。（第2回アジア会議後に担当委員会は国際部門の所管となった。）これらの国際会議等の動向については、第1編第2章6.4国際活動の取り組みに詳述されている。

その頃から、多様化・国際化している土木学会の諸問題を検討することが求められ、学会の海外（特にアジア地域）への国際貢献、海外学協会ならびに技術者等とのネットワーク形成、海外への情報発信、学会の国際化等が議論され、国際部門の各委員会も活発化した。

国際部門では、上記のことを踏まえ、JSCE2000、国際委員会の「国際化のためのアクションプラン」、JSCE2005の作成ごとに過去の評価や議論を重ねながら、活動に当たってきている。

以下に国際部門の各委員会の10年間の活動をまとめて述べることとする。

3.2 国際委員会

国際委員会においては、目的別に小委員会および分科会を設置して国際化の潮流に対応してきた。以下に小委員会、分科会ごとに活動をまとめる。

アジア土木技術国際会議検討小委員会（1998）：1998年2月に開催された第1回アジア土木技術国際会議の開催準備を進め、本会議には土木学会会長を初め、約120名が参加し、活発な交流を行った。第1回アジア会議後には、ACECCの設立準備への対応をした。

協定学会担当分科会（1998～2000）：海外の学会との協力協定の推進を積極的に進め、海外学協会との関係強化策を検討した。下記の表のとおり全23の海外学協会と協力協定を締結しているが、その内1998年以降に締結した数は15学協会に及んでいる。分科会としては、2000年に活動を終了しているが、協定協会を東南アジアから南西・中央アジアに向け、拡大する方向を打ち出し、この方針に従い協力協定を締結した。

海外支所設立分科会（1998～1999）：海外に在住する土木学会員へのサービス向上と、日本の土木技術に関心を持つ海外の土木技術者への窓口として、また土木学会の会員増強のため、海外支部が設置され、2000年4月に最初の海外分会である海外支部台湾分会が設立された。さらに、2000年7月に韓国分会、2001年10月に英国分会が設立されている。

広報分科会（1998～）：海外向けの情報発信を行うため、英文ニュースレターの発刊を行い、当初、年2

回発行であったものを「アクションプラン」に基づき、年4回に増刊し発行している。また、学会誌記事の抜粋を英訳し「Civil Engineering, JSCE」（前身は Civil Engineering in Japan）として英文ホームページに掲載している。

「Civil Engineering in Japan」は、1961年～1993年まで出版物として発行されていたが、採算がとれずに休刊せざるをえなくなった。その後、学会誌編集委員会および論文集編集委員会関係者と広報委員会の間で協議が行われ、広報委員会にて国際広報の必要性に鑑み英文による国際広報誌の編集・発行および経済性を考慮し、「Civil Engineering, JSCE」として発行することを1997年3月21日の理事会で承認された。その後、2002年に広報委員会から国際委員会が編集発行している Newsletter や英文 HP の充実等に見られる海外向け広報戦略に基づく活動とリンクしておらず、情報の一元化をはかるべく業務の移管を依頼されることとなり、引き継ぐこととなった。現在、本誌は、学会誌編集委員会から選ばれた記事の内から外国の方に興味を持たれそうな記事を随時英訳し、HP への掲載と記事の量やカラー化への対応として年1回の CD-ROM として発行されている。

ホームページ担当分科会（1998～）：英語による土木学会活動の情報発信として英文ホームページの作成を担当し、随時改訂、更新を行っている。また、2003年から「アクションプラン」による会員制度の見直しの一環として海外在住者および留学生を対象とし、インターネット経由で無料で情報（ニューズレター等）を受けられる「E-Friend」登録制度を始めている。

留学生分科会（1999～）：留学生に意見発表と相互理解の機会を与える目的で、各分野からの論文を募集し、1999年8月に第1回国際ナショナルサマージンポジウムを開催以降、毎年、約100編前後の論文の投稿が国内外からあり、留学生のみならず日本人の学生や日本在住の外国の技術者からの参加を得て、開催している（99年第1回は、土木学会、第2回東京工業大学、第3回東京大学、第4回京都大学、第5回土木学会、第6回埼玉大学で行われた）。

国際戦略検討小委員会（2001）：産・官・学の現場からの土木学会へのニーズや意見を聞き、今後の活動の指標として「国際化に向けてのアクションプラン」を作成し、①国内向けには海外情報の提供など国際化に向けての活動、②海外向けには英文 Newsletter 等やホームページでの情報発信の活発化、③インターネットを利用した新たな会員制度の見直し、④海外エンジニアとのネットワーク形成、を検討するように提案した。

海外情報フォーラム（2002～）：アクションプランをうけ、国内の会員に向けて海外情報を発信するとともに、海外を目指す技術者に役に立つ情報を蓄積することを検討している。そのため、実務経験者による海外工事の仕組み（プロジェクトファイナンス、入札、契約等）等の紹介のプレゼンテーションを教材化した。2002年および2003年に CD-ROM 化している。

海外エンジニアネットワーク（2002～）：海外エンジニアとのネットワーク形成の検討を行っている。海外協力協定学会との共催プログラムとして、2002年にタイ工学会とジョイントセミナー「ロングライフ鋼橋のための先端工学」をバンコク市で開催し、2003年には、大韓土木学会とジョイントセミナー「コンクリート構造物の耐久性に関する将来の展望」を大邱市で開催した。

アフガニスタン国土復興ビジョン検討懇談会（2002）：災害緊急部門の支援によりカブール大学の協力の下、アフガニスタンの復興ビジョン試案をとりまとめ、現地の復興国際会議で発表するとともに国際機関等に広く配布した。

3.3 学術交流基金管理委員会

学術交流基金管理委員会では、土木学会創立75周年記念事業として会員からの寄付により発足した「公益信託土木学会学術交流基金」の募集、選定の助言をこの基金運営委員会に行っている。助成は、この10年間の景気の悪化と金利の低下により、原資を取り崩しながらも助成額を抑えつつ継続して助成を続けている。

る。対象は、土木技術者の海外派遣(国際会議等への派遣)と海外学協会からの技術者の招聘(Study Tour Grant)は、変らないものの時代の趨勢から外国人講師の招聘、国内会議への参加の助成等は、廃止されている。ただし、03年には、土木学会の国際活動に即した助成対象を考慮し、有効活用するため海外学協会との共同セミナーやインターナショナルシンポジウム等への助成も始めている。

1994年から2003年までの各年度の海外派遣件数は、表のとおりであり、Study Tour Grantは、1993年から、各年1件となっている。

海外派遣件数の推移

年度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
件数	15	17	23	21	23	20	23	18	16	23

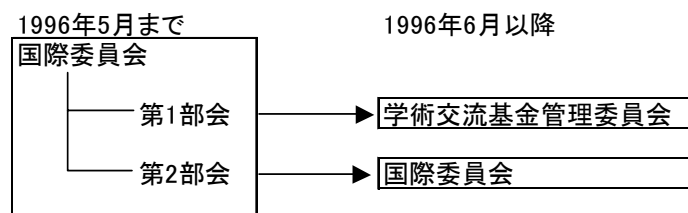
3.4 アジア土木学協会連合協議会 (ACECC) 担当委員会

アジア土木学協会連合協議会 (ACECC) 担当委員会 (委員長：日下部 治 (東京工業大学)) は、1999年に設置され、ACECCの活動の支援を行ってきた。また、第2回アジア土木国際会議組織委員会 (2nd CECAR LOC) (委員長：住吉 幸彦 (新日本製鐵)) と協調し、東京で開催された2nd CECARの成功に尽力した。

2001年からの第2期の委員会 (委員長：奥村文直 (鉄道総合技術研究所)) としては、2004年8月に開催された第3回アジア土木国際会議3rd CECARの開催支援 (講演者・参加者の派遣、協賛金の募集)、ACECC会員学協会増加のための勧誘、TCの立ち上げと活動の支援、2nd CECARのフォローアップ等を行っている。このため、本委員会は、これまでのACECC担当委員会と2nd CECAR LOCの二つの性格を併せ持つものとなっている。ACECC理事会は、これまでに、東京、ソウル (韓国)、ワシントン (米国)、ブリスベイン (オーストラリア)、ホーチミン (ベトナム) の各地で開かれ、3rd CECAR開催時にソウルで第9回理事会が開催され、第4回アジア土木国際会議4th CECARが予定されている台湾で2004年12月に第10回理事会が開催される予定である。ACECC担当委員会では、これらの理事会に参加すると同時に、ACECCの活動の活発化に努めている。

[草柳 俊二・主査理事 (柳川 博之)]

国際委員会の変遷



国際委員会に係わる委員会

委員会 / 小委員会等	委員長 (任期)
国際委員会	不在 (1994~1995) 小野和日児 (建設省) (1996~1997) 石井 弓夫 (建設技術研究所) (1998) 嘉門 雅史 (京都大学) (1999~2000) 三木 千壽 (東京工業大学) (2001~2002) 草柳 俊二 (高知工科大学) (2003~)
第1部会 (~1995)	片山 恒雄 (東京大学) (1994~1995)
第2部会 (~1995)	木村 孟 (東京工業大学) (1994~1995)
アジア土木技術国際会議検討小委員会 (1998)	富永 眞生 (川鉄エンジニアリング) (1998)

協定学会担当分科会 (1998～2000)	日下部 治 (東京工業大学) (1998) 柴山 知也 (横浜国立大学) (1999) 山口 宏樹 (埼玉大学) (2000)
海外支所設立分科会 (1998～1999)	花村 哲也 (大成建設) (1998～1999)
広報分科会 (1998～)	吉田 恒昭 (東京大学) (1998～1999) 睦好 宏史 (埼玉大学) (2000) 椿 龍哉 (横浜国立大学) (2001～)
ホームページ担当分科会 (1998～)	伊藤 文雄 (大成建設) (1998～2000) 藤野 陽三 (東京大学) (2001) 谷口 栄一 (京都大学) (2002～)
留学生分科会 (1999～)	大即 信明 (東京工業大学) (1999～2000) 清野 純史 (京都大学) (2001～2002) 松本 泰尚 (埼玉大学) (2002～)
国際戦略検討小委員会 (2001)	三木 千壽 (東京工業大学) (2001)
海外情報フォーラム (2002～)	湊 隆幸 (埼玉大学) (2002～)
海外エンジニアネットワーク (2002～)	山口 栄輝 (九州工業大学) (2002～)
学術交流基金管理委員会 (1996年までは国際委員会第一部会)	片山 恒雄 (1994～1995) 高田 至郎 (神戸大学) (1996) 稲村 肇 (東北大学) (1997～1998) 渡邊 和夫 (熊谷組) (1999～2000) 大林 芳久 (大林組) (2001～2002) 堀 正幸 (電源開発) (2003～)
アジア土木学協会連合協議会担当委員会 (1999～)	日下部 治 (東京工業大学) (1999～2000) 奥村 文直 (鉄道総合技術研究所) (2001～)
建設技術者資格の相互承認に関する検討委員会 (受託) (1998～)	西野 文雄 (政策研究大学院大学) (1998～)
アフガニスタン国土復興ビジョン検討懇談会 (2002)	西野 文雄 (政策研究大学院大学) (2002)

海外協力協定学協会

学 協 会 名		協力協定締結日
1	米国土木学会 (ASCE)	1988年10月25日
2	カナダ土木学会 (CSCE)	1988年8月11日
3	大韓土木学会 (KSCE)	1989年11月17日
4	オーストラリア工学会 (IEA)	1990年4月3日
5	スウェーデン土木構造工学会 (SVR)	1990年10月26日
6	英国土木学会 (ICE)	1991年5月17日
7	中国土木水理工程学会 (CICHE)	1992年5月20日
8	フランス科学・技術者会議 (CNISF)	1993年6月30日
以降、過去10年間に協力協定を締結した学協会		
9	フィリピン土木学会 Philippine Institute of Civil Engineers, Inc. (PICE)	1997年2月3日
10	メキシコ土木学会 Mexican Federation of Civil Engineering Institutions (FECIC)	1998年11月27日
11	ヨーロッパ土木技術者評議会 European Council of Civil Engineers (ECCE)	1999年1月25日
12	中国土木工程学会 China Civil Engineering Society (CCES)	1999年5月12日
13	タイ工学会 The Engineering Institute of Thailand under H.M. The King's Patronage (EIT)	1999年7月23日
14	シンガポール工学会 The Institution of Engineers, Singapore (IES)	1999年8月23日
15	バングラディッシュ工学会 The Institution of Engineers, Bangladesh (IEB)	2000年1月24日
16	ベトナム建設協会 Vietnam Construction Association	2000年3月24日
17	パキスタン工学会 The Institution of Engineers Pakistan (IEP)	2001年5月26日
18	トルコ土木学会 Turkish Chamber of Civil Engineers (TCCE)	2001年10月12日
19	マレーシア土木学会 The Institution of Engineers, Malaysia (IEM)	2002年5月27日
20	香港工程師学会 The Hong Kong Institution of Engineers (HKIE)	2002年5月30日
21	モンゴル土木学会 Mongolian Association of Civil Engineers (MACE)	2002年6月20日
22	インド工学会 The Institution of Engineers (India) (IEI)	2002年9月26日
23	ネパール技術者協会 Nepal Engineers' Association (IEI)	2003年4月26日